

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 月岡 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	取締役（兼）常務執行役員経理部長 木藤 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	取締役（兼）常務執行役員経理部長 木藤 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	2,052,425	2,346,986	4,374,696
経常利益(百万円)	23,904	47,398	109,122
四半期(当期)純利益(百万円)	2,448	38,814	50,167
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,272	55,153	84,976
純資産額(百万円)	612,253	734,822	687,948
総資産額(百万円)	2,548,082	2,737,066	2,728,480
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	61.22	970.63	1,254.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	61.17	970.57	1,254.47
自己資本比率(%)	22.9	25.5	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	31,434	19,240	50,780
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29,841	70,768	70,891
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	20,725	37,268	45,657
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	152,863	107,519	116,446

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.48	405.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(1) 連結子会社

その他セグメントのうち再生可能エネルギー事業において、出光グリーンパワー(株)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より非連結子会社から連結子会社に変更しています。

(2) 持分法適用関連会社

石油セグメントのうちNghi Son Refinery and Petrochemical Limited Liability Companyは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社を含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、揮発油、軽油等についてはほぼ前年並みとなった一方、電力向け燃料の需要が節電効果などの影響で減少し、石油製品合計では前年を下回りました。

ドバイ原油価格は、中国の景況感悪化などによる需要の減少懸念から一時100ドル/バレルを割込みましたが、その後は地政学リスクの高まりもあり105ドル/バレルを上回る水準まで上昇しました。この結果、4～9月の平均価格は前年同期比2.8ドル/バレル下落の103.5ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みに推移しましたが、円安の影響などにより輸出環境は改善しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で41ドル/トン下落の917ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連 結 累 計 期 間		当第2四半期 連 結 累 計 期 間		増減	
ドバイ原油(ドル/バレル)		106.3		103.5	2.8	2.6%
ナフサ価格(ドル/トン)		958		917	41	4.3%
為替レート(円/ドル)		80.4		99.9	+19.5	+24.3%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、円安の影響で原油の輸入価格が上昇したことなどにより2兆3,470億円(前年同期比+14.4%)となりました。

営業利益は、原油価格上昇による在庫評価益の増加などで514億円(前年同期比+84.1%)となりました。

営業外損益は、ほぼ前年並みの40億円となり、経常利益は474億円(前年同期比+98.3%)となりました。

以上の結果に加え、受取保険金による特別利益の増加などにより、四半期純利益は388億円(前年同期比+364億円)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第2四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成25年1～6月期、国内会社は平成25年4～9月期について記載しています。

[石油製品部門]

石油製品部門の売上高は、円安の影響で原油の輸入価格が上昇したことなどにより1兆9,333億円(前年同期比+13.7%)となりました。

営業利益は、製品マージン縮小などの減益要因はありましたが、主として在庫評価益の増加により245億円(前年同期比+384.0%)となりました。

[石油化学製品部門]

石油化学製品部門の売上高は、円安の影響で通関ナフサ価格が上昇したことなどにより3,138億円(前年同期比+24.2%)となりました。

営業利益は、輸出環境の改善による販売増や、スチレンモノマー等の製品マージンの拡大などから222億円(前年同期比+291.6%)となりました。

[資源部門]

(石油開発事業)

石油開発事業の生産数量はほぼ前年並みでしたが、主として出荷の一部が翌期にずれたことにより、売上高は380億円(前年同期比14.6%)に減少し、営業利益は119億円(前年同期比35.9%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、生産数量が前年比で増加したことなどにより415億円（前年同期比＋8.9%）となりました。営業利益は石炭の販売価格が下落したことなどにより48億円（前年同期比52億円）となりました。

以上の結果、資源部門計では、売上高は794億円（前年同期比3.7%）、営業利益は72億円（前年同期比62.4%）となりました。

[その他部門]

その他部門の売上高は、205億円（前年同期比＋23.9%）となり、営業利益は1億円（前年同期比6億円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

資産の部では、売掛債権が減少しましたが、たな卸資産や投資有価証券が増加したことなどにより、連結資産合計で2兆7,371億円（前連結会計年度末対比＋86億円）となりました。負債の部では、有利子負債（9,444億円）が増加しましたが買掛債務や未払金が減少したことなどにより、連結負債合計で2兆22億円（前連結会計年度末対比383億円）となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金の増加により7,348億円（前連結会計年度末対比＋469億円）となり、自己資本比率は25.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,075億円となり、前連結会計年度末から89億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、192億円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少などの資金増加要因が、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、708億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加や投資有価証券の取得によるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、373億円の収入となりました。これは、有利子負債の増加等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は70億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	40,000,000	-	108,606	-	57,245

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日章興産株式会社	東京都港区北青山一丁目3番6号	6,780,000	16.95
公益財団法人出光文化福祉財団	東京都目黒区青葉台三丁目4番15号	3,098,100	7.75
公益財団法人出光美術館	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	2,000,000	5.00
出光興産社員持株会	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	1,638,460	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,413,900	3.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,285,700	3.21
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,285,700	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,285,700	3.21
出光 昭介	東京都港区	932,000	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745,300	1.86
計	-	20,464,860	51.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,969,900	399,699	-
単元未満株式	普通株式 19,600	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,699	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	10,500	-	10,500	0.03
計	-	10,500	-	10,500	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,847	108,582
受取手形及び売掛金	425,920	364,614
たな卸資産	¹ 646,448	¹ 670,968
その他	122,719	98,991
貸倒引当金	719	225
流動資産合計	1,311,216	1,242,931
固定資産		
有形固定資産		
土地	596,023	594,085
その他(純額)	434,311	449,449
有形固定資産合計	1,030,335	1,043,534
無形固定資産		
のれん	36,780	38,857
その他	15,266	14,826
無形固定資産合計	52,047	53,683
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	90,190	86,096
その他	245,014	311,046
貸倒引当金	323	225
投資その他の資産合計	334,881	396,917
固定資産合計	1,417,264	1,494,135
資産合計	2,728,480	2,737,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,307	381,559
短期借入金	349,196	328,861
コマーシャル・ペーパー	29,997	29,997
未払金	277,053	208,838
未払法人税等	26,782	24,608
賞与引当金	6,635	6,762
その他	89,176	86,335
流動負債合計	1,184,149	1,066,963
固定負債		
社債	20,000	45,000
長期借入金	493,875	537,482
退職給付引当金	15,948	14,475
修繕引当金	21,009	26,328
資産除去債務	44,201	48,389
油田プレミアム負債	95,326	92,824
その他	166,020	170,780
固定負債合計	856,382	935,281
負債合計	2,040,532	2,002,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	331,529	365,753
自己株式	118	119
株主資本合計	511,148	545,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,818	7,159
繰延ヘッジ損益	3,281	2,522
土地再評価差額金	149,782	149,231
為替換算調整勘定	7,905	821
その他の包括利益累計額合計	142,413	153,047
少数株主持分	34,386	36,403
純資産合計	687,948	734,822
負債純資産合計	2,728,480	2,737,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,052,425	2,346,986
売上原価	1,904,022	2,168,786
売上総利益	148,402	178,199
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	¹ 120,468	¹ 126,760
営業利益	27,933	51,439
営業外収益		
受取利息	799	874
受取配当金	2,559	1,134
為替差益	1,071	-
持分法による投資利益	-	3,983
その他	793	2,963
営業外収益合計	5,223	8,956
営業外費用		
支払利息	7,235	6,509
為替差損	-	4,781
持分法による投資損失	682	-
その他	1,334	1,705
営業外費用合計	9,253	12,996
経常利益	23,904	47,398
特別利益		
固定資産売却益	603	610
受取保険金	-	21,087
その他	116	2,556
特別利益合計	719	24,254
特別損失		
減損損失	372	2,139
投資有価証券評価損	667	50
固定資産売却損	182	82
固定資産除却損	879	933
その他	12	767
特別損失合計	2,114	3,973
税金等調整前四半期純利益	22,509	67,679
法人税等	17,576	26,403
少数株主損益調整前四半期純利益	4,933	41,275
少数株主利益	2,485	2,460
四半期純利益	2,448	38,814

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,933	41,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,748	2,937
繰延ヘッジ損益	986	338
為替換算調整勘定	1,220	8,464
持分法適用会社に対する持分相当額	881	2,136
その他の包括利益合計	339	13,877
四半期包括利益	5,272	55,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,686	51,179
少数株主に係る四半期包括利益	2,586	3,974

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,509	67,679
減価償却費	26,962	30,757
減損損失	372	2,139
のれん償却額	1,339	1,631
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,842	1,497
修繕引当金の増減額(は減少)	5,033	5,318
受取利息及び受取配当金	3,358	2,008
支払利息	7,235	6,509
固定資産売却損益(は益)	420	527
受取保険金	-	21,087
売上債権の増減額(は増加)	95,473	66,332
たな卸資産の増減額(は増加)	14,204	21,101
仕入債務の増減額(は減少)	65,243	28,200
未払金の増減額(は減少)	18,915	67,264
未収入金の増減額(は増加)	11,444	11,535
その他	32,761	20,245
小計	60,034	29,971
利息及び配当金の受取額	3,395	2,188
保険金の受取額	-	21,087
利息の支払額	7,167	5,792
法人税等の支払額	24,828	28,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,434	19,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,508	34,807
有形固定資産の売却による収入	2,645	2,491
無形固定資産の取得による支出	1,933	1,682
投資有価証券の取得による支出	1,923	27,854
投資有価証券の売却による収入	3,009	0
貸付金の純増減額	335	1,420
その他	4,467	7,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,841	70,768

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,186	30,209
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	4,999	0
長期借入れによる収入	-	71,648
長期借入金の返済による支出	13,009	83,626
社債の発行による収入	20,000	24,889
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,998	3,998
少数株主への配当金の支払額	2,669	1,993
その他	140	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,725	37,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	843	4,118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,289	10,141
現金及び現金同等物の期首残高	171,080	116,446
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71	1,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 152,863	¹ 107,519

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった出光グリーンパワー(株)、プレミアムグリーンパワー(株)、出光電子材料韓国(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の持分法非適用関連会社であったNghi Son Refinery and Petrochemical Limited Liability Companyは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	361,331百万円	388,636百万円
仕掛品	862	1,141
原材料及び貯蔵品	284,255	281,191

2 偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,506 百万円 (9,844千US\$を含む)	2,479 百万円 (7,206千US\$を含む)
出光清潔能源(煙台)有限公司	1,255 (82,800千人民元)	1,231 (77,085千人民元)
SDS Ramcides CropScience Pvt. Ltd.	-	943 (572,018千インドルピー)
従業員	877	729
土佐グリーンパワー(株)	-	673
その他	369 (10,000千人民元、30千US\$)	386 (10,000千人民元、1,269千BRL 629千US\$を含む)
計	5,008	6,444

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
ひびき灘開発(株)	162 百万円	148 百万円
計	162	148

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンビナート建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間末日における債務残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃	27,297百万円	28,912百万円
賞与引当金繰入額	5,266	4,336
退職給付引当金繰入額	1,849	1,158
その他	86,055	92,353

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	152,863百万円	108,582百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	1,062百万円
現金及び現金同等物	152,863	107,519

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,700,707	252,701	82,489	2,035,898	16,526	2,052,425	-	2,052,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,223	1,259	0	2,483	831	3,315	3,315	-
計	1,701,930	253,960	82,490	2,038,381	17,358	2,055,740	3,315	2,052,425
セグメント利益又は損失()	5,058	5,667	19,047	29,773	489	30,262	2,329	27,933

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 2,329百万円には、セグメント間取引消去 980百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,349百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,933,302	313,776	79,428	2,326,506	20,479	2,346,986	-	2,346,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,085	1,377	0	2,463	1,350	3,814	3,814	-
計	1,934,388	315,153	79,429	2,328,970	21,829	2,350,800	3,814	2,346,986
セグメント利益又は損失()	24,484	22,192	7,152	53,829	83	53,745	2,306	51,439

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 2,306百万円には、セグメント間取引消去 1,415百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 891百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	61.22	970.63
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,448	38,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,448	38,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,989	39,989
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61.17	970.57
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	2
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額)	(1)	(2)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行について決議しました。当該株式分割の内容は、次のとおりです。

1. 株式分割の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の利便性及び当社株式の流動性を向上させることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成25年12月31日(ただし、同日は株主管理人の休業日につき、実質的には平成25年12月30日)を基準日

とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 40,000,000株
 今回の分割により増加する株式数 : 120,000,000株
 株式分割後の発行済株式総数 : 160,000,000株
 株式分割後の発行可能株式総数 : 436,000,000株

(3) 分割の日程

基準公告日 : 平成25年12月12日
 基準日 : 平成25年12月31日
 効力発生日 : 平成26年1月1日

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.30	242.66
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	15.29	242.64

2【その他】

中間配当

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金総額	3,998百万円
1株当たりの金額	100円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

出光興産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。